

ソニー生命保険株式会社

〒100-8179 東京都千代田区大手町1-9-2
大手町フィナンシャルシティ グランキューブ
<https://www.sonylife.co.jp/>

2022年11月17日

2022年度第2四半期（上半期）業績のご報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2022年度第2四半期（上半期）業績をご報告します。
詳細は、次ページ以降をご参照ください。

2022年度第2四半期（上半期）主要業績

		対前年同期比
□ 保有契約高	59兆8,579億円	(7.4%増加)
□ 保有契約件数	880万37件	(2.3%増加)
□ 保有契約年換算保険料	1兆930億円	(7.2%増加)
うち第三分野	2,188億円	(3.6%増加)
□ 解約・失効率	2.40%	(0.22%上昇)
□ 新契約高	3兆3,944億円	(2.2%増加)
□ 新契約件数	30万3,947件	(4.2%減少)
□ 新契約年換算保険料	557億円	(6.6%増加)
うち第三分野	62億円	(6.8%減少)
□ 保険料等収入	7,004億円	(1.7%増加)
□ 保険金等支払金	4,259億円	(39.1%増加)
□ 経常利益	449億円	(167.6%増加)
□ 中間純利益	507億円	(—)
□ 基礎利益	407億円	(40.3%減少)
		対前年度末比
□ 総資産	15兆534億円	(3.9%増加)
□ ソルベンシー・マージン比率	1,952.2%	(238.9ポイント低下)

※ 実績値は単位未満切り捨て。前年比等の百分率は四捨五入。また、増減率が1,000%を超える場合や比較対象の一方もしくは両方がマイナスの場合は「—」表示しております。

※ 保有契約高、保有契約件数、新契約高、新契約件数は、個人保険と個人年金保険の合計です。

※ 保有契約年換算保険料、新契約年換算保険料の対象は、個人保険と個人年金保険です。年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

※ 当社の業績（連結）は、日本の会計基準に準拠して作成しており、その会計基準は、当社の親会社であるソニーグループ株式会社が開示する連結業績の準拠する国際財務報告基準とは異なります。

※ 本資料は、公認会計士又は監査法人の監査対象外です。

2022年度第2四半期（上半期）報告

ソニー生命保険株式会社（社長 萩本 友男）の2022年度第2四半期（上半期）の業績は添付のとおりです。

※資料中、「第2四半期（上半期）」は「4月1日～9月30日」を表しております。

< 目 次 >

1. 主要業績	1頁
2. 一般勘定資産の運用状況	2頁
3. 資産運用の実績（一般勘定）	3頁
4. 中間貸借対照表	7頁
5. 中間損益計算書	8頁
6. 中間株主資本等変動計算書	9頁
7. 経常利益等の明細（基礎利益）	20頁
8. 保険業法に基づく債権の状況	21頁
9. ソルベンシー・マージン比率	22頁
10. 特別勘定の状況	23頁
11. 保険会社及びその子会社等の状況	24頁

以 上

1. 主要業績

(1) 保有契約高及び新契約高

・保有契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）末		2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末					
	件数	金額	件数	金額	件数	前年 同期末比	前年度 末比	金額	前年 同期末比	前年度 末比
個人保険	7,850	511,319	7,860	523,974	7,838	99.9	99.7	538,402	105.3	102.8
個人年金保険	754	45,807	851	52,539	961	127.3	112.8	60,177	131.4	114.5
小 計	8,605	557,127	8,712	576,513	8,800	102.3	101.0	598,579	107.4	103.8
団体保険	—	15,859	—	15,274	—	—	—	14,733	92.9	96.5
団体年金保険	—	57	—	53	—	—	—	48	84.7	91.9

(注)1. 個人年金保険については、年金支払開始前契約の年金支払開始時における年金原資と年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものです。

2. 団体年金保険については、責任準備金の金額です。

・新契約高

(単位：千件、億円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）				2022年度 第2四半期（上半期）					
	件数	金額	新契約	転換による 純増加	件数	前年 同期比	金額	前年 同期比	新契約	転換による 純増加
個人保険	216	26,450	26,450	—	182	84.3	25,468	96.3	25,468	—
個人年金保険	100	6,775	6,775	—	121	120.4	8,476	125.1	8,476	—
小 計	317	33,226	33,226	—	303	95.8	33,944	102.2	33,944	—
団体保険	—	38	38	—	—	—	29	76.4	29	—
団体年金保険	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注)1. 新契約・転換による純増加の個人年金保険の金額は年金支払開始時における年金原資です。

2. 新契約の団体年金保険の金額は第1回収入保険料です。

(2) 年換算保険料

・保有契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）末	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末		
			前年 同期末比	前年度 末比	
個人保険	879,466	898,371	920,507	104.7	102.5
個人年金保険	140,117	155,638	172,506	123.1	110.8
合 計	1,019,583	1,054,010	1,093,013	107.2	103.7
うち医療保障・生前給付保障等	211,155	213,713	218,810	103.6	102.4

・新契約

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）	前年 同期比
	個人保険	36,742	36,503
個人年金保険	15,567	19,233	123.5
合 計	52,310	55,736	106.6
うち医療保障・生前給付保障等	6,690	6,238	93.2

(注)1. 年換算保険料とは、1回あたりの保険料について保険料の支払方法に応じた係数を乗じ、1年あたりの保険料に換算した金額です（ただし、一時払契約等は、保険料を保険期間で除した金額）。

2. 「医療保障・生前給付保障等」については、医療保障給付（入院給付、手術給付等）、生前給付保障給付（特定疾病給付、介護給付等）等に該当する部分の年換算保険料を計上しています。

2. 一般勘定資産の運用状況

(1) 運用環境

2022年度上期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の影響が和らぐもとで、緩やかに持ち直しました。4月以降、行動制限の解除により、サービスを中心とした個人消費の回復や設備投資の回復が寄与しました。物価については、9月のコアCPIは前年同月比+3.0%となり、13カ月連続の上昇となりました。実質GDP成長率¹⁾は、4~6月期は前期比+0.9%（年率+3.5%）となりました。需要項目別では民間消費が前期比+1.2%、設備投資が同+2.0%と前期からプラスに転じ、民間需要が成長率を押し上げました。

債券市場は利回りが小幅に上昇しました。上期前半、物価上昇や良好な雇用情勢を背景に米国中央銀行の金融正常化が進展し、米国債利回りが上昇しました。米国債利回りの上昇と市場の日銀への政策修正期待の高まりを背景に、日本の10年国債利回りにも上昇圧力がかかりましたが、日銀の指値オペによりイールドカーブ・コントロール政策の変動許容幅の上限である0.25%付近で推移しました。6月の日銀金融政策決定会合後に、海外投資家のポジション調整の動きなどから日本の10年国債利回りは低下し、一時0.16%に迫る場面も見られましたが、米国債利回りの上昇に伴い再び上昇に転じ、イールドカーブ・コントロール政策の上限付近で推移し、2022年9月末の長期金利は0.277%（前年度末比+0.059ポイント）となりました。

株式市場は上下する動きを伴いながら、上半期末の株価は下落となりました。前半は、米国中央銀行が金融引き締めを加速するとの見方を背景に景気後退懸念が高まり、米国株式市場が下落すると、海外市場に連動する動きにより国内株式市場も下落しました。後半においては、米国の物価上昇圧力と利上げペースの鈍化への期待が強まったことなどから、8月に米国株式市場は上昇し、これに伴い国内株価も一時29,000円台まで上昇しました。しかし、その後は、世界的な金融引き締めを巡る警戒感が重しとなり下落に向かい、2022年9月末の日経平均株価は25,937.21円（前年度末比△1,884.22円）となりました。

外国為替市場は円安ドル高で上半期末を終えました。4月から7月にかけて日米の金融政策の格差による日米金利差の拡大を背景に、急激な円安ドル高が進み一時は140円に迫る場面も見られましたが、米金利の低下とともに131円台まで値を戻しました。その後米金利の反転とともに再び円安ドル高が進行し、145円を突破した9月22日に政府・日銀による24年ぶりの為替介入が行われ一時的に円高ドル安方向に反転しましたが、介入前の水準をほぼ取り戻し上期を終えました。2022年9月末のドル円相場は1ドル=144.81円（前年度末比+22.42円）となりました。

(2) 運用方針

当社では、ALM（Asset Liability Management、資産・負債の総合管理）の考え方に基づき、保険負債の持つ特性を把握し、それに見合った資産に優先的に投資することを運用方針としています。具体的には、生命保険契約という長期の負債に対して、残存期間の長い超長期の公社債を中心に投資することによって、保険負債が持つ金利変動に伴うリスクの適切なコントロールを図っています。一方、株式等のリスク性の資産については、限定的に投資することとしています。

(3) 運用実績の概況

2022年9月末の一般勘定資産は、12兆1,955億円となり、前年度末に比べ5,585億円（4.8%）の増加となりました。一般勘定の資産構成は、国内公社債9兆4,347億円（構成比77.4%）、外国公社債1兆9,861億円（同16.3%）、貸付金2,091億円（同1.7%）、現預金・コールローン1,732億円（同1.4%）、繰延税金資産1,356億円（同1.1%）、不動産792億円（同0.7%）等となっています。

¹ 2次速報値

3. 資産運用の実績（一般勘定）

(1) 資産の構成

（単位：百万円、％）

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	金額	占率	金額	占率
現預金・コールローン	180,095	1.5	173,262	1.4
買現先勘定	—	—	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—
商品有価証券	—	—	—	—
金銭の信託	40	0.0	40	0.0
有価証券	10,858,387	93.3	11,436,951	93.8
公 社 債	9,219,014	79.2	9,434,784	77.4
株 式	4,337	0.0	4,316	0.0
外 国 証 券	1,634,803	14.0	1,997,620	16.4
公 社 債	1,621,486	13.9	1,986,147	16.3
株 式 等	13,317	0.1	11,473	0.1
そ の 他 の 証 券	231	0.0	228	0.0
貸付金	205,593	1.8	209,110	1.7
不動産	90,210	0.8	79,287	0.7
繰延税金資産	92,527	0.8	135,684	1.1
その他	210,848	1.8	161,897	1.3
貸倒引当金	△ 696	△ 0.0	△ 701	△ 0.0
合 計	11,637,007	100.0	12,195,533	100.0
うち外貨建資産	1,667,963	14.3	2,042,389	16.7

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(2) 資産の増減

（単位：百万円）

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
現預金・コールローン	29,414	△ 6,833
買現先勘定	—	—
債券貸借取引支払保証金	—	—
買入金銭債権	—	—
商品有価証券	—	—
金銭の信託	0	0
有価証券	335,163	578,563
公 社 債	211,466	215,770
株 式	△ 30,152	△ 20
外 国 証 券	153,956	362,817
公 社 債	172,243	364,661
株 式 等	△ 18,286	△ 1,844
そ の 他 の 証 券	△ 106	△ 2
貸付金	△ 478	3,517
不動産	△ 614	△ 10,922
繰延税金資産	30,314	43,157
その他	6,720	△ 48,951
貸倒引当金	△ 13	△ 4
合 計	400,506	558,526
うち外貨建資産	169,840	374,425

（注）「不動産」については土地・建物・建設仮勘定を合計した金額を計上しています。

(3) 資産運用収益

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
利息及び配当金等収入	101,973	112,281
預貯金利息	0	1
有価証券利息・配当金	93,379	103,598
貸付金利息	3,315	3,501
不動産賃貸料	4,804	4,594
その他利息配当金	473	585
商品有価証券運用益	—	—
金銭の信託運用益	21	0
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,936	59
国債等債券売却益	3	59
株式等売却益	8,782	—
外国証券売却益	150	—
その他	—	—
有価証券償還益	—	—
金融派生商品収益	—	14,729
為替差益	8,835	220,995
貸倒引当金戻入額	—	—
その他運用収益	46	59
合 計	119,813	348,126

(4) 資産運用費用

(単位：百万円)

区 分	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
支払利息	214	4,715
商品有価証券運用損	—	—
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61	—
国債等債券売却損	—	—
株式等売却損	25	—
外国証券売却損	36	—
その他	—	—
有価証券評価損	—	604
国債等債券評価損	—	—
株式等評価損	—	—
外国証券評価損	—	604
その他	—	—
有価証券償還損	3	0
金融派生商品費用	15,096	—
為替差損	—	—
貸倒引当金繰入額	37	4
貸付金償却	—	—
賃貸用不動産等減価償却費	605	554
その他運用費用	1,628	1,630
合 計	17,647	7,509

(5) 売買目的有価証券の評価損益

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度第2四半期（上半期）末	
	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益	貸借対照表計上額	当期の損益に含まれた評価損益
売 買 目 的 有 価 証 券	—	—	—	—

(6) 有価証券の時価情報

a. 売買目的有価証券以外の有価証券

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損	帳簿価額	時価	差損益	差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,967,574	8,116,412	148,837	777,288	628,450
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	2,049,377	1,686,958	△ 362,418	12,321	374,740
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の有価証券	1,301,502	1,363,910	62,408	103,030	40,622	1,469,006	1,409,618	△ 59,388	83,414	142,803
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,082,989	1,111,241	28,252	79,356	51,104
株 式	127	127	—	—	—	127	107	△ 20	—	20
外 国 証 券	287,720	275,246	△ 12,473	12,914	25,387	385,889	298,269	△ 87,620	4,058	91,678
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	384,417	292,738	△ 91,678	—	91,678
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	5,530	4,058	4,058	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,785,206	11,958,124	1,172,918	1,456,433	283,515	11,485,958	11,212,988	△ 272,969	873,024	1,145,994
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,406,532	9,721,479	314,946	868,966	554,019
株 式	127	127	—	—	—	127	107	△ 20	—	20
外 国 証 券	1,640,945	1,592,582	△ 48,363	52,002	100,366	2,079,298	1,491,402	△ 587,896	4,058	591,954
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	2,077,826	1,485,871	△ 591,954	—	591,954
株 式 等	1,472	6,986	5,514	5,514	—	1,472	5,530	4,058	4,058	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注) 1. 本表には、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるもの等を含んでいます。
 2. 市場価格のない株式等および組合等は本表から除いています。

b. 市場価格のない株式等および組合等の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
子会社・関連会社株式	5,790	5,790
その他の有価証券	2,802	2,605
国 内 株 式	159	159
外 国 株 式	243	261
その他の他	2,398	2,183
合 計	8,593	8,396

c. 前項 b について為替等を評価し、前項 a と合算した有価証券の時価情報は以下のとおりです。

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	帳簿価額	時価	差損益	差益		帳簿価額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
満期保有目的の債券	7,769,162	8,953,087	1,183,924	1,313,852	129,928	7,967,574	8,116,412	148,837	777,288	628,450
責任準備金対応債券	1,714,541	1,641,126	△ 73,414	39,550	112,964	2,049,377	1,686,958	△ 362,418	12,321	374,740
子会社・関連会社株式	5,790	5,857	66	66	—	5,790	5,923	132	132	—
その他の有価証券	1,304,304	1,368,892	64,587	105,473	40,885	1,471,612	1,414,208	△ 57,403	85,553	142,957
公 社 債	1,013,654	1,088,536	74,881	90,115	15,234	1,082,989	1,111,241	28,252	79,356	51,104
株 式	287	287	—	—	—	287	266	△ 20	—	20
外 国 証 券	287,963	276,910	△ 11,053	14,334	25,387	386,151	299,658	△ 86,492	5,186	91,678
公 社 債	286,247	268,260	△ 17,987	7,400	25,387	384,417	292,738	△ 91,678	—	91,678
株 式 等	1,715	8,650	6,934	6,934	—	1,733	6,920	5,186	5,186	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	2,183	3,040	857	1,010	153
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	10,793,800	11,968,964	1,175,163	1,458,943	283,779	11,494,355	11,223,502	△ 270,852	875,295	1,146,148
公 社 債	9,144,133	10,365,415	1,221,281	1,404,431	183,149	9,406,532	9,721,479	314,946	868,966	554,019
株 式	4,337	4,337	—	—	—	4,337	4,316	△ 20	—	20
外 国 証 券	1,642,930	1,596,053	△ 46,876	53,489	100,366	2,081,301	1,494,665	△ 586,635	5,318	591,954
公 社 債	1,639,473	1,585,595	△ 53,877	46,488	100,366	2,077,826	1,485,871	△ 591,954	—	591,954
株 式 等	3,456	10,458	7,001	7,001	—	3,474	8,793	5,318	5,318	—
その他の証券	2,398	3,157	759	1,022	263	2,183	3,040	857	1,010	153
買入金銭債権	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(7) 金銭の信託の時価情報

(単位：百万円)

区 分	2021年度末					2022年度第2四半期（上半期）末				
	貸借対照表計上額	時価	差損益	差益		貸借対照表計上額	時価	差損益	差益	
				差益	差損				差益	差損
金 銭 の 信 託	40	40	—	—	—	40	40	—	—	—

(注) 本表には、合同運用の金銭信託を含み、その金額は2021年度末、2022年度第2四半期（上半期）末において40百万円です。

■運用目的の金銭の信託
該当ありません。

■満期保有目的、責任準備金対応、その他の金銭の信託
該当ありません。

4. 中間貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 貸借対照表	2022年度 中間会計期間末	期 別 科 目	2021年度末 貸借対照表	2022年度 中間会計期間末
	(2022年 3月31日現在)	(2022年 9月30日現在)		(2022年 3月31日現在)	(2022年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	185,064	193,978	保険契約準備金	12,590,123	12,937,715
現預金	—	2	支払備金	49,368	68,272
預貯金	185,064	193,975	責任準備金	12,536,893	12,865,878
コーポレート	80,900	52,100	契約者配当準備金	3,861	3,564
金銭の信託	40	40	代理店借	2,848	2,341
有価証券	13,613,434	14,220,528	再保険	4,267	3,364
国債	8,534,347	8,685,617	その他負債	1,339,393	1,610,576
地方債	1,038	1,036	売現先勘定	439,660	690,004
社債	868,345	930,009	債券貸借取引受入担保金	763,279	834,781
株式	25,097	27,880	未払法人税等	2,520	28,510
外国証券	3,359,378	2,215,441	未払金	55,983	3,836
その他の証券	825,227	2,360,542	未払費用	26,041	23,517
貸付金	205,593	209,110	前受収益	888	838
保険約款貸付	204,848	208,412	預り金	643	714
一般貸付	744	698	預り保証金	4,466	4,119
有形固定資産	91,188	80,239	先物取引差金勘定	—	7,282
土地	64,715	55,789	金融派生商品	34,841	—
建物	25,470	23,464	金融商品等受入担保金	—	9,516
リース資産	256	216	リース債務	289	245
建設仮勘定	24	33	資産除去債務	1,960	1,627
その他の有形固定資産	722	734	仮受金	5,787	2,635
無形固定資産	34,616	33,640	その他の負債	3,030	2,945
ソフトウェア	31,398	30,512	退職給付引当金	31,653	32,583
のれん	3,218	3,127	特別法上の準備金	59,352	61,349
再保険	2,833	1,658	価格変動準備金	59,352	61,349
その他の資産	179,740	122,512	再評価に係る繰延税金負債	109	—
未収金	94,193	42,659			
前払費用	2,910	3,780	負債の部合計	14,027,748	14,647,931
未収収益	29,609	28,387			
預託金	6,414	6,379	(純資産の部)		
先物取引差入証拠金	16,864	21,713	資本金	70,000	70,000
先物取引差金勘定	13,368	—	資本剰余金	5,865	5,865
金融派生商品	—	18,679	資本準備金	5,865	5,865
金融商品等差入担保金	15,380	—	利益剰余金	340,401	372,528
仮払金	897	809	利益準備金	59,228	63,008
その他の資産	101	102	その他利益剰余金	281,172	309,519
前払年金費用	4,413	4,643	繰越利益剰余金	281,172	309,519
繰延税金資産	92,527	135,684	株主資本合計	416,266	448,393
貸倒引当金	△ 696	△ 701	その他有価証券評価差額金	48,081	△ 40,167
			土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,720
			評価・換算差額等合計	45,642	△ 42,888
資産の部合計	14,489,657	15,053,436	純資産の部合計	461,908	405,505
			負債及び純資産の部合計	14,489,657	15,053,436

5. 中間損益計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	
	2021年度 中間会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
経常収益	958,128	1,058,630
保険料等収入	688,859	700,482
再保険収入	642,599	697,190
資産運用収入	46,259	3,291
利息及び配当金等収入	260,273	348,126
預貯金利息・配当	101,973	112,281
有価証券利息	0	1
貸付金利息	93,379	103,598
不動産賃貸料	3,315	3,501
その他利息配当	4,804	4,594
金銭の信託運用益	473	585
有価証券売却益	21	0
金融派生商品収入	8,936	59
その他の運用益	—	14,729
特別勘定資産運用益	8,835	220,995
その年の保険金の拠出受入	46	59
その年の保険金の経常収入	140,460	—
	8,995	10,022
	1,852	2,412
	6,297	6,769
	845	840
経常費用	941,333	1,013,681
保険金等支払	306,254	425,914
年金	56,468	58,614
給付返戻金	8,594	9,080
解約返戻金	75,611	89,861
その他の返戻金	156,126	258,295
責任準備金等繰入額	2,266	6,355
支払準備金繰入額	7,186	3,708
責任準備金繰入額	509,811	347,889
契約者配当金積立利息繰入額	2,771	18,903
資産運用費用	507,039	328,985
支払利息	0	0
有価証券売却損	17,647	128,071
有価証券評価還損	214	4,715
有価証券償却費用	61	—
金融派生商品繰入額	—	604
貸倒引当金繰入額	3	0
貸用不動産等減価償却費用	15,096	—
その他の運用費用	37	4
特別勘定資産運用費用	605	554
その他の業常費	1,628	1,630
保険金の拠出支払	—	120,562
減価償却費用	81,972	83,852
退職給付引当金繰入額	25,648	27,953
その他の経常費	11,255	13,038
税引前中間純利益	8,742	9,127
減価償却費用	4,428	4,384
退職給付引当金繰入額	1,214	1,378
その他の経常費	7	24
経常利益	16,795	44,948
特別利益	4,249	27,782
固定資産等処分益	—	27,782
投資損失引当金戻入	4,249	—
特別損失	27,589	2,214
固定資産等処分損失	8	216
減損損失	2	0
特別法上の準備金繰入額	1,589	1,997
価格変動準備金繰入額	1,589	1,997
子会社株式評価損	19,625	—
抱合せ株式消滅差	6,363	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)	229	△ 51
税引前中間純利益又は税引前中間純損失(△)	△ 6,772	70,567
法人税及び住民税	26,652	29,346
法人税等調整額	△ 29,146	△ 9,524
法人税等合計	△ 2,493	19,822
中間純利益又は中間純損失(△)	△ 4,279	50,745

6. 中間株主資本等変動計算書

2021年度中間会計期間 (2021年4月1日から2021年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	52,228	304,121	356,350	432,215
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	7,000	△ 42,000	△ 35,000	△ 35,000
中間純損失 (△)	—	—	—	—	△ 4,279	△ 4,279	△ 4,279
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	7,000	△ 46,279	△ 39,279	△ 39,279
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	59,228	257,842	317,071	392,936

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	88,602	△ 2,439	86,163	518,378
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 35,000
中間純損失 (△)	—	—	—	△ 4,279
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	563	—	563	563
当中間期変動額合計	563	—	563	△ 38,715
当中間期末残高	89,166	△ 2,439	86,726	479,663

2022年度中間会計期間 (2022年4月1日から2022年9月30日まで)

(単位：百万円)

	株主資本						株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		利益剰余金 合計	
		資本準備金	資本剰余金 合計	利益準備金	その他利益剰余金 繰越利益剰余金		
当期首残高	70,000	5,865	5,865	59,228	281,172	340,401	416,266
当中間期変動額							
剰余金の配当	—	—	—	3,780	△ 22,680	△ 18,900	△ 18,900
中間純利益	—	—	—	—	50,745	50,745	50,745
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	281	281	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	—	—	—	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	—	3,780	28,347	32,127	32,127
当中間期末残高	70,000	5,865	5,865	63,008	309,519	372,528	448,393

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	48,081	△ 2,439	45,642	461,908
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	—	△ 18,900
中間純利益	—	—	—	50,745
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額 (純額)	△ 88,248	△ 281	△ 88,530	△ 88,530
当中間期変動額合計	△ 88,248	△ 281	△ 88,530	△ 56,402
当中間期末残高	△ 40,167	△ 2,720	△ 42,888	405,505

(中間貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第 21 号 平成 12 年 11 月 16 日。以下「業種別監査委員会報告第 21 号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第 2 条第 12 項に規定する子会社及び保険業法施行令第 13 条の 5 の 2 第 3 項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、中間決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第 21 号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 土地の再評価に関する法律(平成 10 年 3 月 31 日公布法律第 34 号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を、土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002 年 3 月 31 日
- ・同法律第 3 条第 3 項に定める再評価の方法
土地の再評価に関する法律施行令(平成 10 年 3 月 31 日公布政令第 119 号)
第 2 条第 5 号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・有形固定資産(リース資産を除く) 定額法を採用しております。
- ・リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引 リース期間を耐用年数とし、残存価額
に係るリース資産 を零とする定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50 年
器具備品	2～20 年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- ・自社利用のソフトウェア (リース資産を除く) 利用可能期間(概ね 5 年)に基づく定額法によっております。
- ・リース資産 リース期間に基づく定額法によっております。

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

8. 退職給付引当金は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。

9. 価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. 消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間会計期間に費用処理しております。

11. 責任準備金は、中間会計期間末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 当社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。
13. 当社は、当中間会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第 42 号 2021 年 8 月 12 日。以下「実務対応報告第 42 号」という)に従っております。また、実務対応報告第 42 号第 32 項(1)に基づき、実務対応報告第 42 号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。
14. 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。

有価証券に係る減損処理基準の変更

当社では、従来、有価証券で時価のあるもののうち、時価が取得原価に比べて 30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行ってまいりましたが、当中間会計期間の期首から、当社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて 50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

当社は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化してまいりましたが、世界的なインフレ懸念を受けて 2022 年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当中間会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当中間会計期間の中間貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が 34,393 百万円減少し、繰延税金資産が 13,375 百万円増加しております。中間損益計算書は、経常利益及び税引前中間純利益がそれぞれ 47,768 百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 31 号 2021 年 6 月 17 日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第 27-2 項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間財務諸表に与える影響はありません。

15. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2022年9月30日における中間貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注)。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

科目	中間貸借対照表計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	2,783,577	2,783,577	-
満期保有目的の債券	7,967,574	8,116,412	148,837
責任準備金対応債券	2,049,377	1,686,958	△362,418
その他有価証券	1,409,618	1,409,618	-
貸付金			
契約者貸付	190,706	190,706	-
自動振替貸付	17,706	17,706	-
一般貸付 ※1	693	693	-
資産計	14,419,253	14,205,672	△213,580
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,679	18,679	-
デリバティブ取引計	18,679	18,679	-

※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間貸借対照表計上額
非上場子会社・関連会社株式 ※1	5,790
国内非上場株式 ※1	159
外国投資事業組合 ※2	4,202
国内投資事業組合 ※2	228

※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

16. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価をもって中間貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	167,617	-	167,617
社債	-	14,261	-	14,261
株式	23,563	-	-	23,563
外国証券	37,647	180,172	-	217,820
その他	217,589	2,142,724	-	2,360,314
その他有価証券				
国債・地方債等	-	1,106,431	-	1,106,431
社債	-	4,810	-	4,810
株式	107	-	-	107
外国証券	5,530	292,738	-	298,269
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,750	-	1,750
株式関連	8,097	8,831	-	16,929
資産計	292,536	3,919,339	-	4,211,875

(2)時価をもって中間貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル 1	レベル 2	レベル 3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	6,784,334	-	6,784,334
社債	-	387,550	99,119	486,669
外国証券	-	845,408	-	845,408
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	-	1,053,872	-	1,053,872
社債	-	222,346	63,014	285,361
外国証券	-	347,724	-	347,724
貸付金				
契約者貸付	-	-	190,706	190,706
自動振替貸付	-	-	17,706	17,706
一般貸付	-	-	693	693
資産計	-	9,641,236	371,240	10,012,477

(3)時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

①有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性にに基づき主にレベル 1

に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル 2 に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル 2 に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル 3 に分類しております。

②貸付金

貸付金のうち、契約者貸付及び自動振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル 3 に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は中間貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル 3 に分類しております。

③デリバティブ

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であります。取引所取引については、主にレベル 1 の時価に分類しており、株価指数先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル 2 の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。

17. 前事業年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。
18. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間貸借対照表価額は 1,074,866 百万円であります。
19. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は 4 百万円であります。それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権 4 百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。
20. 有形固定資産の減価償却累計額は 31,914 百万円であります。

21. 国庫補助金により取得価額から控除した固定資産の圧縮記帳累計額は、建物 323 百万円であります。
22. 保険業法第 118 条第 1 項に規定する特別勘定の資産の額は 2,857,903 百万円であります。なお、負債の額も同額であります。
23. 関係会社に対する金銭債権の総額は 59 百万円、金銭債務の総額は 5,845 百万円であります。
24. 契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。
- | | |
|------------------|-----------|
| 当事業年度期首残高 | 3,861 百万円 |
| 当中間会計期間契約者配当金支払額 | 246 百万円 |
| 利息による増加等 | 0 百万円 |
| 契約者配当準備金戻入額 | 51 百万円 |
| 当中間会計期間末残高 | 3,564 百万円 |
25. 関係会社の株式は 5,790 百万円であります。
26. 担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)2,045,147 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 690,004 百万円、債券貸借取引受入担保金 834,781 百万円あります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 1,671,859 百万円が含まれております。
27. 保険業法施行規則第 73 条第 3 項において準用する同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する支払備金(以下「出再支払備金」という)の金額は 642 百万円あります。また、同規則第 71 条第 1 項に規定する再保険を付した部分に相当する責任準備金(以下「出再責任準備金」という)の金額は 33,056 百万円あります。
28. 1 株当たり純資産額は 5,792 円 93 銭であります。
29. 重要な後発事象の注記は、次のとおりであります。
- 当社の子会社であり、当事業年度に解散及び清算が予定されている SA Reinsurance Ltd.において、2022 年 10 月 18 日(現地時間)に開催した取締役会において、剰余金の配当を行う議案が決議されました。
- 当該事象により、当事業年度において約 20,860 百万円を特別利益として計上する見込みです。
30. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間損益計算書の注記)

1. 保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、中間会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。
2. 保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 関係会社との取引による収益の総額は 4,835 百万円、費用の総額は 3,515 百万円であります。
4. 有価証券売却益の主な内訳は国債等債券 59 百万円であります。
5. 有価証券評価損の主な内訳は外国証券 604 百万円であります。
6. 支払備金繰入額の計算上、差し引かれた出再支払備金繰入額の金額は 94 百万円、責任準備金繰入額の計算上、足し上げられた出再責任準備金戻入額の金額は 207 百万円であります。
7. 金融派生商品収益には、評価益が 53,521 百万円含まれております。
8. その他運用費用の主なものは、投資用不動産関連費用 1,046 百万円であります。
9. 減価償却実施額は、次のとおりであります。

有形固定資産	925 百万円
無形固定資産	4,103 百万円
10. 1 株当たり中間純利益金額は 724 円 93 銭であります。算定上の基礎である中間純利益金額は 50,745 百万円、普通株式に係る中間純利益金額は 50,745 百万円、普通株式の期中平均株式数は 70,000 千株であります。なお、潜在株式調整後 1 株当たり中間純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
11. 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
12. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当期首 株式数	当中間会計期間 増加株式数	当中間会計期間 減少株式数	当中間会計期間末 株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月17日 取締役会	普通 株式	18,900 百万円	270円	2022年3月31日	2022年5月18日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

7. 経常利益等の明細（基礎利益）

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益 A	68,222	40,722
キャピタル収益	17,771	235,784
金銭の信託運用益	—	—
売買目的有価証券運用益	—	—
有価証券売却益	8,936	59
金融派生商品収益	—	14,729
為替差益	8,835	220,995
その他キャピタル収益	—	—
キャピタル費用	26,741	219,331
金銭の信託運用損	—	—
売買目的有価証券運用損	—	—
有価証券売却損	61	—
有価証券評価損	—	604
金融派生商品費用	15,096	—
為替差損	—	—
その他キャピタル費用	11,582	218,726
キャピタル損益 B	△ 8,969	16,453
キャピタル損益含み基礎利益 A + B	59,252	57,176
臨時収益	—	—
再保険収入	—	—
危険準備金戻入額	—	—
個別貸倒引当金戻入額	—	—
その他臨時収益	—	—
臨時費用	42,456	12,227
再保険料	—	—
危険準備金繰入額	42,384	12,208
個別貸倒引当金繰入額	36	5
特定海外債権引当勘定繰入額	—	—
貸付金償却	—	—
その他臨時費用	35	13
臨時損益 C	△ 42,456	△ 12,227
経常利益 A + B + C	16,795	44,948

（参考）その他項目の内訳

（単位：百万円）

	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
基礎利益	11,604	218,623
インカム・ゲインに係る金銭の信託運用益	21	0
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	11,582	218,623
その他キャピタル収益	—	—
その他キャピタル費用	11,582	218,726
投資事業組合の減損損失	—	102
外貨建保険契約に係る市場為替レート変動の影響額	11,582	218,623
その他臨時収益	—	—
その他臨時費用	35	13
追加責任準備金繰入額	35	13

8. 保険業法に基づく債権の状況

(単位：百万円、%)

区 分	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	4	4
危険債権	—	—
三月以上延滞債権	—	—
貸付条件緩和債権	—	—
小 計	4	4
(対合計比)	(0.0)	(0.0)
正常債権	1,309,683	1,287,386
合 計	1,309,688	1,287,390

- (注) 1. 破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権です。
2. 危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権です。(注1に掲げる債権を除く。)
3. 三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が約定支払日の翌日から三月以上遅延している貸付金です。(注1及び2に掲げる債権を除く。)
4. 貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他の債務者に有利となる取決めを行った貸付金です。(注1から3に掲げる債権を除く。)
5. 正常債権とは、債務者の財政状態及び経営成績に特に問題がないものとして、注1から4までに掲げる債権以外のものに区分される債権です。

9. ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期(上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,439,697	1,416,073
資本金等	397,366	447,162
価格変動準備金	59,352	61,349
危険準備金	173,131	185,339
一般貸倒引当金	2	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	△ 57,403
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	56,150
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	1,443
税効果相当額	100,524	119,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	602,139
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(R_1+R_8)^2+(R_2+R_3+R_7)^2}+R_4$ (B)	131,410	145,068
保険リスク相当額 R_1	25,191	25,756
第三分野保険の保険リスク相当額 R_8	8,399	8,314
予定利率リスク相当額 R_2	40,955	43,134
最低保証リスク相当額 R_7	19,277	23,533
資産運用リスク相当額 R_3	63,553	70,811
経営管理リスク相当額 R_4	3,147	3,430
ソルベンシー・マージン比率 (A) ×100 (1/2)×(B)	2,191.1%	1,952.2%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条、第87条、及び平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

10. 特別勘定の状況

(1) 特別勘定資産残高の状況

(単位：百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額保険及び 個人変額年金保険 ＜合同運用分＞		2,382,135		2,420,218
個人変額年金保険 ＜合同運用分以外＞		470,514		437,684
団体年金保険		—		—
特別勘定計		2,852,650		2,857,903

(注) 当社では個人変額保険と一部の個人変額年金保険に係る資産は合同運用を行っておりますので、「個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞」には、合同運用を行っている個人変額保険と個人変額年金保険を合算した数値を記載しております。

(2) 個人変額保険及び個人変額年金保険＜合同運用分＞（特別勘定）の状況

①保有契約高

a. 個人変額保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
変額保険（終身型）	826	7,260,971	827	7,100,441
変額保険（有期型）	271	1,830,594	299	2,013,980
変額保険（定期型）	42	2,590,757	52	3,270,432
合 計	1,140	11,682,323	1,179	12,384,854

(注) 金額欄には特約部分を含みます。

b. 個人変額年金保険

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	673	4,350,345	786	5,129,982

(注) 金額欄には年金支払開始前契約の年金支払開始時における基本年金額に対する年金原資と、年金支払開始後契約の責任準備金を合計したものを記載しています。

(3) 個人変額年金保険＜合同運用分以外＞（特別勘定）の状況

①保有契約高

(単位：千件、百万円)

区 分	2021年度末		2022年度 第2四半期（上半期）末	
	件数	金額	件数	金額
個人変額年金保険	90	505,703	87	494,351

11. 保険会社及びその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位：百万円)

項目	2021年度 第2四半期（上半期）	2022年度 第2四半期（上半期）
経常収益	914,655	1,058,653
経常利益	18,724	44,530
親会社株主に帰属する中間純利益	2,641	66,986
中間包括利益	3,559	△ 21,219

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度 第2四半期（上半期）末
総資産	14,490,426	15,070,263
ソルベンシー・マージン比率	2,213.5%	1,989.6%

(2) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数	2社
持分法適用非連結子会社数	0社
持分法適用関連会社数	0社

(3) 中間連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2021年度末 連結 貸借対照表	2022年度 中間連結 会計期間末	期 別 科 目	2021年度末 連結 貸借対照表	2022年度 中間連結 会計期間末
	(2022年 3月31日現在)	(2022年 9月30日現在)		(2022年 3月31日現在)	(2022年 9月30日現在)
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	188,304	219,082	保険契約準備金	12,590,123	12,937,715
コールローン	80,900	52,100	支払準備金	49,368	68,272
金銭の信託	40	40	責任準備金	12,536,893	12,865,878
有価証券	13,608,189	14,215,283	契約者配当準備金	3,861	3,564
貸付金	205,593	209,110	代理店借借	2,848	2,341
有形固定資産	91,703	80,732	再保険借借	4,267	3,364
土地	64,715	55,789	その他の負債	1,339,587	1,610,769
建物	25,900	23,879	債券貸借取引受入担保金	763,279	834,781
リース資産	256	216	売現先勘定	439,660	690,004
建設仮勘定	24	33	その他の負債	136,647	85,983
その他の有形固定資産	807	812	退職給付に係る負債	32,361	33,066
無形固定資産	34,650	33,668	特別法上の準備金	59,352	61,349
ソフトウェア	31,432	30,540	価格変動準備金	59,352	61,349
のれん	3,218	3,127	再評価に係る繰延税金負債	109	—
再保険	2,833	1,658	負債の部合計	14,028,650	14,648,607
その他の資産	180,110	122,816	(純資産の部)		
退職給付に係る資産	6,634	6,691	資本金	70,000	70,000
繰延税金資産	92,160	129,779	資本剰余金	5,865	5,865
貸倒引当金	△ 696	△ 701	利益剰余金	339,163	387,530
資産の部合計	14,490,426	15,070,263	株主資本合計	415,028	463,395
			その他有価証券評価差額金	48,081	△ 40,167
			土地再評価差額金	△ 2,439	△ 2,720
			退職給付に係る調整累計額	1,105	1,148
			その他の包括利益累計額合計	46,747	△ 41,739
			純資産の部合計	461,775	421,655
			負債及び純資産の部合計	14,490,426	15,070,263

(4) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書
(中間連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 (2021年4月1日から 2021年9月30日まで)	2022年度 中間連結会計期間 (2022年4月1日から 2022年9月30日まで)
	経常収益		914,655
保険料等収入		646,310	700,482
資産運用収益		259,435	348,137
利息及び配当金等収入		101,973	112,281
金銭の信託運用益		21	0
有価証券売却益		8,936	59
金融派生商品収益		—	14,729
為替差益		7,997	221,007
その他運用益		46	59
特別勘定資産運用益		140,460	—
その他経常収益		8,908	10,033
経常費用		895,930	1,014,122
保険金等支払金		306,254	425,914
保険金		56,468	58,614
年金給付		8,594	9,080
解約返戻金		75,611	89,861
その他の返戻金		156,126	258,295
責任準備金繰入額		9,453	10,063
支払準備金繰入額		462,987	347,889
責任準備金繰入額		2,721	18,903
契約者配当金積立利息繰入額		460,265	328,985
資産運用費用		0	0
支払利息		18,526	128,074
有価証券売却損		223	4,718
有価証券評価損		61	—
有価証券償還損		—	604
金融派生商品費用		3	0
貸倒引当金繰入額		15,947	—
貸用不動産等減価償却費用		37	4
その他の運用費用		605	554
特別勘定資産運用損		1,647	1,630
事業経常費用		—	120,562
その他経常費用		82,428	84,231
経常利益		25,734	28,012
特別利益		18,724	44,530
固定資産等処分益		—	27,782
在外子会社における資金回収による利益		—	22,093
特別損失		18,425	2,214
固定資産等処分損失		8	216
減損損失		2	0
特別法上の準備金繰入額		1,589	1,997
価格変動準備金繰入額		1,589	1,997
在外子会社における資金流出による損失		16,824	—
契約者配当準備金繰入額(△戻入額)		229	△ 51
税金等調整前中間純利益		69	92,243
法人税及び住民税等		26,575	29,259
法人税等調整額		△ 29,146	△ 4,002
法人税等合計		△ 2,571	25,257
中間純利益		2,641	66,986
親会社株主に帰属する中間純利益		2,641	66,986

(中間連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 〔2021年4月1日から 2021年9月30日まで〕	2022年度 中間連結会計期間 〔2022年4月1日から 2022年9月30日まで〕
	中 間 純 利 益		2,641
そ の 他 の 包 括 利 益		918	△ 88,205
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		835	△ 88,248
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		82	42
中 間 包 括 利 益		3,559	△ 21,219
親 会 社 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		3,559	△ 21,219
非 支 配 株 主 に 係 る 中 間 包 括 利 益		—	—

(5) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	期 別	2021年度 中間連結会計期間 2021年4月1日から 2021年9月30日まで	2022年度 中間連結会計期間 2022年4月1日から 2022年9月30日まで
	営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益 (△は損失)		69	92,243
賃貸用不動産等減価償却費		605	554
減価償却費		4,450	4,414
減損損失		2	0
のれん償却額		90	90
支払備金の増減額 (△は減少)		2,721	18,903
責任準備金の増減額 (△は減少)		460,265	328,985
契約者配当金積立利息繰入額		0	0
契約者配当準備金繰入額 (△は戻入額)		229	△ 51
貸倒引当金の増減額 (△は減少)		13	4
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)		749	937
価格変動準備金の増減額 (△は減少)		1,589	1,997
利息及び配当金等収入		△ 101,973	△ 112,281
有価証券関係損益 (△は益)		△ 8,870	545
特別勘定資産運用損益 (△は益)		△ 140,460	120,562
金融派生商品関係損益 (△は益)		15,947	△ 14,729
支払利息		223	4,718
為替差損益 (△は益)		△ 7,997	△ 221,007
有形固定資産関係損益 (△は益)		8	△ 27,575
再保険貸の増減額 (△は増加)		3,072	1,175
その他資産 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は増加)		15,442	15,751
代理店借の増減額 (△は減少)		△ 58	△ 506
再保険借の増減額 (△は減少)		△ 1,196	△ 903
その他負債 (除く投資活動関連、財務活動関連) の増減額 (△は減少)		△ 3,345	△ 6,031
在外子会社における資金流出による損失		16,824	—
在外子会社における資金回収による利益		—	△ 22,093
その他		1,698	1,604
小 計		260,102	187,308
利息及び配当金等の受取額		103,383	108,869
利息の支払額		△ 223	△ 4,718
契約者配当金の支払額		△ 258	△ 246
在外子会社における資金流出による支出		△ 16,824	—
在外子会社における資金回収による収入		—	22,093
その他		△ 5,821	△ 6,734
法人税等の支払額		△ 9,718	△ 34,521
営業活動によるキャッシュ・フロー		330,640	272,050
投資活動によるキャッシュ・フロー			
有価証券の取得による支出		△ 499,354	△ 702,178
有価証券の売却・償還による収入		97,772	197,663
貸付けによる支出		△ 28,968	△ 37,377
貸付金の回収による収入		18,564	22,913
金融派生商品の決済による収支 (純額)		5,360	3,991
債券貸借取引受入担保金等の純増減額 (△は減少)		105,258	230,705
その他		228	733
資産運用活動計		△ 301,138	△ 283,548
(営業活動及び資産運用活動計)		(29,501)	(△ 11,498)
有形固定資産の取得による支出		△ 475	△ 616
有形固定資産の売却による収入		—	38,331
その他		△ 4,834	△ 5,519
投資活動によるキャッシュ・フロー		△ 306,448	△ 251,352
財務活動によるキャッシュ・フロー			
配当金の支払額		△ 35,000	△ 18,900
その他		△ 42	△ 43
財務活動によるキャッシュ・フロー		△ 35,042	△ 18,943
現金及び現金同等物に係る換算差額		△ 1,342	223
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		△ 12,192	1,977
現金及び現金同等物期首残高		205,709	269,204
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)		2,913	—
現金及び現金同等物中間連結会計期間末残高		196,430	271,182

(6) 中間連結株主資本等変動計算書

2021年度中間連結会計期間（2021年4月1日から2021年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	5,865	349,149	425,014
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 35,000	△ 35,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	2,641	2,641
連結範囲の変動	—	—	△ 656	△ 656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	△ 33,015	△ 33,015
当中間期末残高	70,000	5,865	316,134	391,999

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	88,330	△ 2,439	1,044	86,935	511,950
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 35,000
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	2,641
連結範囲の変動	—	—	—	—	△ 656
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	835	—	82	918	918
当中間期変動額合計	835	—	82	918	△ 32,096
当中間期末残高	89,166	△ 2,439	1,127	87,854	479,853

2022年度中間連結会計期間（2022年4月1日から2022年9月30日まで）

（単位：百万円）

	株主資本			
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計
当期首残高	70,000	5,865	339,163	415,028
当中間期変動額				
剰余金の配当	—	—	△ 18,900	△ 18,900
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	66,986	66,986
土地再評価差額金の取崩	—	—	281	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	—	—	—	—
当中間期変動額合計	—	—	48,367	48,367
当中間期末残高	70,000	5,865	387,530	463,395

	その他の包括利益累計額				純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	土地再評価 差額金	退職給付に係る 調整累計額	その他の包括 利益累計額合計	
当期首残高	48,081	△ 2,439	1,105	46,747	461,775
当中間期変動額					
剰余金の配当	—	—	—	—	△ 18,900
親会社株主に帰属する 中間純利益	—	—	—	—	66,986
土地再評価差額金の取崩	—	—	—	—	281
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）	△ 88,248	△ 281	42	△ 88,487	△ 88,487
当中間期変動額合計	△ 88,248	△ 281	42	△ 88,487	△ 40,119
当中間期末残高	△ 40,167	△ 2,720	1,148	△ 41,739	421,655

(中間連結財務諸表の作成方針)

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結される子会社及び子法人等数 2社

連結される子会社及び子法人等は、ソニーライフ・コミュニケーションズ株式会社及び SA Reinsurance Ltd. であります。

(2) 主要な非連結の子会社及び子法人等は、ありません。

非連結の子会社及び子法人等は、総資産、売上高、当期損益及び利益剰余金の観点からみて、いずれもそれぞれ小規模であり、当企業集団の財政状態と経営成績に関する合理的な判断を妨げない程度に重要性が乏しいため、連結の範囲から除いております。

2. 持分法の適用に関する事項

持分法を適用していない非連結の子会社及び子法人等(ソニー生命ビジネスパートナーズ株式会社他)については、それぞれ当期損益及び利益剰余金に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法を適用しておりません。

3. 連結される子会社及び子法人等の当中間連結会計期間の末日等に関する事項

すべての連結される子会社及び子法人等の中間決算日は、中間連結決算日と一致しております。

4. 在外子会社における会計処理基準に関する事項

「連結財務諸表作成における在外子会社等の会計処理に関する当面の取扱い」(実務対応報告第 18 号平成 30 年 9 月 14 日)を適用し、在外子会社に対して連結決算上、必要な調整を行っております。

(中間連結貸借対照表の注記)

1. 有価証券の評価は、売買目的有価証券については時価法(売却原価の算定は移動平均法)、満期保有目的の債券及び「保険業における「責任準備金対応債券」に関する当面の会計上及び監査上の取扱い」(日本公認会計士協会業種別監査委員会報告第21号 平成12年11月16日。以下「業種別監査委員会報告第21号」という)に基づく責任準備金対応債券については移動平均法による償却原価法(定額法)、子会社株式及び関連会社株式(保険業法第2条第12項に規定する子会社及び保険業法施行令第13条の5の2第3項に規定する子法人等のうち子会社を除いたもの及び関連法人等が発行する株式をいう)については移動平均法による原価法、その他有価証券については、中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法(売却原価の算定は移動平均法、取得差額が金利調整差額と認められる公社債(外国債券を含む)については移動平均法による償却原価法(定額法)、ただし市場価格のない株式等については移動平均法による原価法)によっております。

その他有価証券の評価差額については、全部純資産直入法により処理しております。なお、外貨建債券については、外国通貨による時価の変動に係る換算差額を評価差額とし、それ以外の差額については為替差損益として処理しております。

当社の責任準備金対応債券に係るリスク管理方針の概要は、次のとおりであります。

個人保険・個人年金保険に設定した小区分(保険種類・残存年数等により設定)に対応した債券のうち、負債に応じたデュレーションのコントロールを図る目的で保有するものについて、業種別監査委員会報告第21号に基づき、責任準備金対応債券に区分しております。

2. デリバティブ取引の評価は時価法によっております。
3. 当社は、土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)に基づき、事業用の土地の再評価を行っております。なお、評価差額については、評価損部分について税金相当額に評価性引当額を認識したことからその全額を土地再評価差額金として純資産の部に計上しております。

- ・再評価を行った年月日 2002年3月31日

- ・同法律第3条第3項に定める再評価の方法

土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)

第2条第5号に定める鑑定評価に基づいて算出

4. 有形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- | | |
|----------------------------|-------------------------------------|
| ・有形固定資産(リース資産を除く) | 定額法を採用しております。 |
| ・リース資産 | |
| 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 | リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。 |

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物、建物附属設備及び構築物	3～50年
器具備品	2～20年

5. 無形固定資産の減価償却は、次の方法によっております。

- | | |
|----------------------------|------------------------------|
| ・自社利用のソフトウェア
(リース資産を除く) | 利用可能期間(概ね5年)に基づく定額法によっております。 |
| ・リース資産 | リース期間に基づく定額法によっております。 |

6. 外貨建資産・負債(子会社株式は除く)は、中間連結決算日の為替相場により円換算しております。なお、子会社株式は、取得時の為替相場により円換算しております。

7. 当社の貸倒引当金は、債権の貸倒れによる損失に備えるため、資産の自己査定基準及び償却・引当基準に則り、次のとおり計上しております。

破産、民事再生等、法的形式的な経営破綻の事実が発生している債務者(以下「破綻先」という)に対する債権、実質的に経営破綻に陥っている債務者(以下「実質破綻先」という)に対する債権及び時価が著しく下落した預託保証金等については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額等を控除した回収不能見込額を計上しております。また、現状、経営破綻の状況にはないが、今後経営破綻に陥る可能性が大きいと認められる債務者(以下「破綻懸念先」という)に対する債権については、担保の回収可能見込額及び保証による回収可能見込額を控除し、その残額のうち、債務者の支払能力を総合的に判断し必要と認める額を計上しております。上記以外の債権については、過去の一定期間における貸倒実績から算出した貸倒実績率等を債権額に乗じた額を計上しております。

すべての債権は、資産の自己査定基準に基づき、関連部署が資産査定を実施し、当該部署から独立した資産監査部署が査定結果を監査しており、その査定結果に基づいて、上記の引当を行っております。

8. 退職給付に係る負債は、従業員及び執行役員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

(1) 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

(2) 過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により費用処理することとしております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(営業社員については7年、内勤社員については10年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(3) 小規模企業等における簡便法の採用

一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

9. 当社の価格変動準備金は、保険業法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

10. 当社及び一部の連結子会社の消費税及び地方消費税(以下「消費税等」という)の会計処理は、税抜方式によっております。ただし、資産に係る控除対象外消費税等のうち、税法に定める繰延消費税等については、前払費用に計上し5年間で均等償却し、繰延消費税等以外のものについては、当中間連結会計期間に費用処理しております。

11. 当社の責任準備金は、中間連結会計期間期末時点において、保険契約上の責任が開始している契約について、保険契約に基づく将来における債務の履行に備えるため、保険業法第116条第1項に基づき、保険料及び責任準備金の算出方法書(保険業法第4条第2項第4号)に記載された方法に従って計算し、積み立てております。責任準備金のうち保険料積立金については、次の方式により計算しております。

(1) 標準責任準備金の対象契約については、金融庁長官が定める方式(平成8年大蔵省告示第48号)

(2) 標準責任準備金の対象とならない契約については、平準純保険料式

なお、責任準備金については、保険業法第121条第1項第1号及び保険業法施行規則第80条第1項第1号に基づき、毎決算期において責任準備金が適正に積み立てられているかどうかを、保険計理人が確認しております。

責任準備金のうち危険準備金については、保険業法施行規則第69条第1項第3号に基づき、保険契約に基づく将来の債務を確実に履行するため、将来発生が見込まれる危険に備えて積み立てております。

12. 当社及び国内の連結子会社は、ソニーグループ株式会社を通算親会社とするグループ通算制度を適用しております。

13. 当社及び国内の連結子会社は、当中間連結会計期間から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行しております。これに伴い、法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示については、「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号2021年8月12日。以下「実務対応報告第42号」という)に従っております。また、実務対応報告第42号第32項(1)に基づき、実務対応報告第42号の適用に伴う会計方針の変更による影響はないものとみなしております。

14. 会計方針の変更に関する事項は、次のとおりであります。

有価証券に係る減損処理基準の変更

当社では、従来、有価証券で時価のあるものうち、時価が取得原価に比べて30%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行っていましたが、当中間連結会計期間の期首から、当社が保有する有価証券のうち、国債等については、時価の下落が発行体の信用リスクの増大に起因する場合を除き、時価が取得原価に比べて50%以上下落した場合に「著しく下落した」と判断し、時価が取得原価まで回復する見込みがあると認められないものについて減損処理を行う方法に変更しております。

当社は、資産負債の総合管理(ALM)の観点から、運用資産を超長期の債券への投資に段階的にシフトし、保有する公社債のデュレーションを長期化しておりましたが、世界的なインフレ懸念を受けて2022年初から各国の長期金利の変動性が増大しており、経営環境の著しい変化が生じていることから、当中間連結会計期間の期首より会計方針の変更を実施したものであります。

この結果、変更前の方法によった場合と比べて当中間連結会計期間の中間連結貸借対照表は、その他有価証券評価差額金が34,393百万円減少し、繰延税金資産が13,375百万円増加しております。中間連結損益計算書は、経常利益及び税金等調整前中間純利益がそれぞれ47,768百万円増加しております。

なお、当該会計方針の変更について、過年度の連結財務諸表に与える影響はありません。

時価の算定に関する会計基準の適用指針の適用

「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日。以下「時価算定会計基準適用指針」という。)を当中間連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準適用指針第27-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準適用指針が定める新たな会計方針を将来にわたって適用することとしております。これによる中間連結財務諸表に与える影響はありません。

15. 表示方法の変更に関する事項については、次のとおりであります。

前連結会計年度において「その他の負債」に含めて表示しておりました「売現先勘定」は、金額的重要性が増したため、当中間連結会計期間よりその他負債の内訳項目として区分掲記しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「その他の負債」に表示していた576,307百万円は、「売現先勘定」439,660百万円、「その他の負債」136,647百万円として組替えております。

16. 金融商品の時価等に関する事項は、次のとおりであります。

2022年9月30日における中間連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額は、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等及び組合出資金等は、次表には含めておりません(注)。また、現金及び預貯金、コールローン、売現先勘定、債券貸借取引受入担保金については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似することから、注記を省略しております。

(単位:百万円)

科目	中間連結 貸借対照表 計上額	時価	差額
有価証券			
売買目的有価証券	2,783,577	2,783,577	-
満期保有目的の債券	7,967,574	8,116,412	148,837
責任準備金対応債券	2,049,377	1,686,958	△362,418
その他有価証券	1,409,618	1,409,618	-
貸付金			
契約者貸付	190,706	190,706	-
自動振替貸付	17,706	17,706	-
一般貸付 ※1	693	693	-
資産計	14,419,253	14,205,672	△213,580
デリバティブ取引 ※2			
ヘッジ会計が適用されていないもの	18,679	18,679	-
デリバティブ取引計	18,679	18,679	-

※1 貸付金に対する貸倒引当金を控除しております。

※2 デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については、()で表示しております。

(注) 市場価格のない株式等及び組合出資金等の中間連結貸借対照表計上額は次のとおりであり、金融商品の時価等及び時価の内訳等に関する事項で開示している計表中の「有価証券」には含めておりません。

(単位:百万円)

区分	中間連結貸借対照表計上額
非上場子会社・関連会社株式 ※1	546
国内非上場株式 ※1	159
外国投資事業組合 ※2	4,202
国内投資事業組合 ※2	228

※1 非上場株式については、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2020年3月31日)第5項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

※2 組合出資金については、「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)第24-16項に基づき、時価開示の対象とはしていません。

17. 主な金融商品の時価の内訳等に関する事項は、次のとおりであります。

金融商品の時価を、時価の算定に用いたインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：同一の資産又は負債の活発な市場における(無調整の)相場価格により算定した時価

レベル2の時価：レベル1のインプット以外の直接又は間接的に観察可能なインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：重要な観察できないインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額とする金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
売買目的有価証券				
国債・地方債等	-	167,617	-	167,617
社債	-	14,261	-	14,261
株式	23,563	-	-	23,563
外国証券	37,647	180,172	-	217,820
その他	217,589	2,142,724	-	2,360,314
その他有価証券				
国債・地方債等	-	1,106,431	-	1,106,431
社債	-	4,810	-	4,810
株式	107	-	-	107
外国証券	5,530	292,738	-	298,269
デリバティブ取引				
通貨関連	-	1,750	-	1,750
株式関連	8,097	8,831	-	16,929
資産計	292,536	3,919,339	-	4,211,875

(2) 時価をもって中間連結貸借対照表計上額としない金融資産及び金融負債

(単位:百万円)

区分	時 価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券				
満期保有目的の債券				
国債・地方債等	-	6,784,334	-	6,784,334
社債	-	387,550	99,119	486,669
外国証券	-	845,408	-	845,408
責任準備金対応債券				
国債・地方債等	-	1,053,872	-	1,053,872
社債	-	222,346	63,014	285,361
外国証券	-	347,724	-	347,724
貸付金				
契約者貸付	-	-	190,706	190,706
自動振替貸付	-	-	17,706	17,706
一般貸付	-	-	693	693
資産計	-	9,641,236	371,240	10,012,477

(3) 時価の算定に用いた評価技法及びインプットの説明

① 有価証券

株式及び上場投資信託は取引所の価格によっており、市場の活発性に基づき主にレベル1に分類しております。市場における取引価格が存在しない投資信託について、解約又は買戻請求に関して市場参加者からリスクの対価を求められるほどの重要な制限がない場合には基準価額を時価とし、レベル2に分類しております。債券は取引所の価格、業界団体が公表する価格、ブローカー、情報ベンダー等独立した第三者から入手した価格によっており、主にレベル2に分類しております。一部の債券については、将来キャッシュ・フローとクレジット・スプレッドを考慮した利率を基に割引現在価値法により時価を算定しており、割引率に重要な観察できないインプットを用いて価格を算定しているため、レベル3に分類しております。

② 貸付金

貸付金のうち、契約者貸付及び自動振替貸付については、当該貸付を解約返戻金の範囲内に限るなどの特性により返済期限を設けておらず、返済見込み期間及び金利条件等から、時価は帳簿価額と近似しているものと想定されるため、帳簿価額を時価とし、レベル3に分類しております。一般貸付については、回収見込額等に基づいて貸倒引当金を計上しており、時価は中間連結貸借対照表計上額から貸倒引当金計上額を控除した金額に近似していることから、当該価額を時価とし、レベル3に分類しております。

③ デリバティブ

取引所取引については、取引所における最終価格をもって時価としております。店頭取引については、割引現在価値法等により時価を算出しております。店頭取引の価格を算定する評価技法に使用されるインプットは、主に株価、金利や為替レート等であります。取引所取引については、主にレベル1の時価に分類しており、株価指数先物取引が含まれます。店頭取引のうち観察できないインプットを用いていない又はその影響が重要でない場合は、レベル2の時価に分類しており、為替予約、トータル・リターン・スワップが含まれます。

18. 前連結会計年度末に比して著しい変動がない為、賃貸等不動産の時価に関する事項の記載を省略しております。

19. 当社の消費貸借契約により貸し付けている有価証券の中間連結貸借対照表価額は1,074,866百万円であります。

20. 債権のうち、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権の合計額は4百万円であります。それぞれの内訳は、破産更生債権及びこれらに準ずる債権4百万円であり、危険債権、三月以上延滞債権並びに貸付条件緩和債権はありません。なお、それぞれの定義は以下のとおりであります。

破産更生債権及びこれらに準ずる債権とは、破産手続開始、更生手続開始又は再生手続開始の申立て等の事由により経営破綻に陥っている債務者に対する債権及びこれらに準ずる債権であります。

危険債権とは、債務者が経営破綻の状態には至っていないが、財政状態及び経営成績が悪化し、契約に従った債権の元本の回収及び利息の受取りができない可能性の高い債権で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権に該当しない債権であります。

三月以上延滞債権とは、元本又は利息の支払が、約定支払日の翌日を起算日として三月以上延滞している貸付金で破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権に該当しないものであります。

貸付条件緩和債権とは、債務者の経営再建又は支援を図ることを目的として、金利の減免、利息の支払猶予、元本の返済猶予、債権放棄その他債務者に有利となる取決めを行った貸付金で、破産更生債権及びこれらに準ずる債権、危険債権、三月以上延滞債権に該当しないものであります。

21. 保険業法第118条第1項に規定する特別勘定の資産の額は、2,857,903百万円であります。なお、負債の額も同額であります。

22. 当社の契約者配当準備金の異動状況は、次のとおりであります。

当連結会計年度期首残高	3,861 百万円
当中間連結会計期間契約者配当金支払額	246 百万円
利息による増加等	0 百万円
契約者配当準備金戻入額	51 百万円
当中間連結会計期間末残高	<u>3,564 百万円</u>

23. 関係会社(連結子会社を除く)の株式は546百万円であります。

24. 当社の担保に供している資産の額は、有価証券(国債・外国証券)2,045,147 百万円であります。また、担保付き債務の額は、売現先勘定 690,004 百万円、債券貸借取引受入担保金 834,781 百万円であります。なお、上記有価証券(国債・外国証券)には、売現先取引による買戻し条件付の売却及び現金担保付有価証券貸借取引による貸付を行っている有価証券 1,671,859 百万円が含まれております。
25. 1 株当たり純資産額は、6,023 円 65 銭であります。
26. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間連結損益計算書の注記)

1. 当社の保険料は、原則として、保険契約上の責任が開始しているものについて、当該収納した金額により計上しております。
なお、収納した保険料のうち、中間連結会計期間末時点において未経過となっている期間に対応する責任に相当する部分については、保険業法施行規則第 69 条第 1 項第 2 号に基づき、責任準備金のうち未経過保険料として積み立てております。
2. 当社の保険金等支払金(再保険料を除く)は、保険約款に基づく支払事由が発生し、当該約款に基づいて算定された金額を支払った契約について、当該金額により計上しております。
なお、保険業法第 117 条及び保険業法施行規則第 72 条に基づき、中間連結会計期間末時点において支払義務が発生したもの、又は、まだ支払事由の報告を受けていないものの支払事由が既に発生したと認められるもののうち、それぞれ保険金等の支出として計上していないものについて、支払備金を積み立てております。
3. 1株当たり中間純利益は、956円94銭であります。なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 固定資産等処分益は、土地及び建物の譲渡によるものであります。
5. 当社の完全子会社であるSA Reinsurance Ltd.において未承認で送金された資産の回収による影響を、特別利益に計上しております。
6. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間連結キャッシュ・フロー計算書の注記)

1. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3カ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

2. 現金及び現金同等物の中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

現金及び預貯金	219,082 百万円
コールローン	52,100 百万円
現金及び現金同等物	271,182 百万円

3. 前中間連結会計期間において「有価証券関係損益(△は益)」及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に含めておりました「特別勘定資産運用損益(△は益)」は、表示上の明瞭性を高めるため、当中間連結会計期間より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前中間連結会計期間の中間連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前中間連結会計期間の中間連結キャッシュ・フロー計算書において、「有価証券関係損益(△は益)」に表示していた△139,623 百万円及び営業活動によるキャッシュ・フローの小計の直前の「その他」に表示していた△836 百万円は、「特別勘定資産運用損益(△は益)」△140,460 百万円として組み替えております。

4. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(中間連結株主資本等変動計算書の注記)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数は、次のとおりであります。

(単位:千株)

	当連結会計 年度期首株式数	当中間連結会計期間 増加株式数	当中間連結会計期間 減少株式数	当中間連結会計 期間末株式数
発行済株式				
普通株式	70,000	-	-	70,000
合計	70,000	-	-	70,000
自己株式				
普通株式	-	-	-	-
合計	-	-	-	-

2. 配当に関する事項は、次のとおりであります。

決議	株式の 種類	配当金の 総額	1株当たり 配当額	基準日	効力発生日
2022年 5月17日 取締役会	普通 株式	18,900 百万円	270円	2022年3月31日	2022年5月18日

3. 記載金額は表示単位未満の端数を切り捨てております。

(7) 連結ソルベンシー・マージン比率

(単位：百万円)

項目	2021年度末	2022年度第2四半期 (上半期)末
ソルベンシー・マージン総額 (A)	1,436,677	1,429,353
資本金等	392,811	458,848
価格変動準備金	59,352	61,349
危険準備金	173,131	185,339
異常危険準備金	—	—
一般貸倒引当金	2	0
(その他有価証券評価差額金(税効果控除前)・繰延ヘッジ損益(税効果控除前))×90%(マイナスの場合100%)	58,128	△ 57,403
土地の含み損益×85%(マイナスの場合100%)	61,441	56,150
未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の合計額	1,535	1,594
繰延税金資産の不算入額	—	—
配当準備金未割当部分	236	1,443
税効果相当額	100,524	119,889
全期チルメル式責任準備金相当額超過額	589,513	602,139
負債性資本調達手段等	—	—
全期チルメル式責任準備金相当額超過額及び負債性資本調達手段等のうち、マージンに算入されない額	—	—
控除項目	—	—
リスクの合計額 $\sqrt{(\sqrt{R_1^2+R_5^2+R_6+R_6})^2+(R_8+R_8+R_8)^2+R_4+R_6}$ (B)	129,806	143,675
保険リスク相当額 R ₁	25,191	25,756
一般保険リスク相当額 R ₅	—	—
巨大災害リスク相当額 R ₆	—	—
第三分野保険の保険リスク相当額 R ₈	8,399	8,314
少額短期保険業者の保険リスク相当額 R ₉	—	—
予定利率リスク相当額 R ₂	40,955	43,134
最低保証リスク相当額 R ₇	19,277	23,533
資産運用リスク相当額 R ₃	61,924	69,404
経営管理リスク相当額 R ₄	3,114	3,402
ソルベンシー・マージン比率 (A) — × 100 (1/2) × (B)	2,213.5%	1,989.6%

(注) 1. 上記は、保険業法施行規則第86条の2、第88条、及び平成23年金融庁告示第23号の規定に基づいて算出しています。

2. 最低保証リスク相当額は標準的方式を用いて算出しています。

(8) セグメント情報

当社及び連結子会社は、生命保険事業の単一セグメントであるため、セグメント情報及び関連情報の記載を省略しております。